

## 原子爆弾投下の教訓

鈴木 哲雄(学園都市)



8月になると年中行事のように原水爆禁止を訴える集会が、被爆地の広島、長崎だけでなく、多くの都市で開催される。日本被団協のノーベル平和賞受賞(2024年)後初めての8月を迎え、今年は被爆80年、戦後80年の節目でもあり、特に多くの原子爆弾投下を含めた戦争関連の報道がなされた。

日本被団協はじめ原水爆禁止運動、反戦平和運動を進めてこられた団体やグループ、個人に敬意を表す。この機会に、原子爆弾の開発、投下の経緯から学ぶべき教訓を考えてみたい。

### マンハッタン計画(原子爆弾開発プロジェクト)

ナチス・ドイツより先に原子爆弾の開発を促す親書を、アインシュタインが1939年8月2日にルーズベルト大統領へ送り、1942年8月にマンハッタン計画が開始されたと言われてきた。同計画は米国軍部主導で極秘裏に進められた。アインシュタイン署名の親書の真相については不明な点もある。アインシュタイン自身は計画に参加しておらず、さらに原子爆弾投下に抗議し、その廃絶を訴えるラッセル＝アインシュタイン宣言(1955年7月9日)を発表した。

米国は3発の原子爆弾(プルトニウム型2発、ウラン型1発)を製造し、プルトニウム型爆弾の爆発実験を1945年7月16日にアラモゴードで行った。通常爆弾より桁違いに大きい破壊力を確認した。

### 広島(1945年8月6日)、長崎(9日)への原子爆弾投下

ドイツ降伏が確実視される中、4月27日原子爆弾の投下可否の議論が米国“大統領側近”内で開始された。5月9日のドイツ降伏後、完成目前の原子爆弾の使用には反対意見もあったが、投下地をドイツから日本に変更して具体的な投下都市選定の議論が進められた。当初、東京湾、川崎、横浜などを含む17か所が研究対象と選ばれた。目標都市は何度か変更され、7月末、まだ爆撃で破壊されておらず原子爆弾による破壊効果が確認しやすい地形との理由から、広島、小倉、新潟、長崎に絞られた。8月2日、優先順位は広島、小倉、長崎の順となった。広島は軍の拠点がある大都市。小倉には陸軍造兵廠があった。長崎は重要な軍港と造船所など軍需産業の集積地。小倉ではなく長崎に投下された理由は、当日の天候不良と言

われている。

投下都市決定には、無差別攻撃との非難を回避しつつ原子爆弾の破壊効果を確認したいという米国軍部の要望が強く作用した。原子爆弾投下には、連合国が合意したソ連の対日参戦を控え、米国が原子爆弾を保有したことを世界に示し、戦争終結に米国が果たした役割と戦後政治への主導権を主張する狙いがあったと言われる。広島と長崎への原子爆弾投下は複数の要因が絡み合った結果である。

### 学べき教訓

“HIROSHIMA・NAGASAKI”後、競うように核兵器開発と配備が進められている。唯一の戦争被爆国として原水爆禁止を世界に強く訴え続けるためには、原爆被害の惨状にとどまらず、原子爆弾投下に至った原因と責任、回避可能性などを究明し、それらの内容を伝えていかななくてはならない。米国の核の傘の下、「軍事優先の抑止力強化」は、軍事的緊張を高め攻撃対象を増やす。“戦後最悪の安全保障環境”と叫ばれる中、軍事ではなく「外交による抑止力強化」が最優先である。「核抑止論」から脱却し、核兵器禁止条約に参加することが日本に求められる。